

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7318 URL https://www.serendip-c.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 竹内 在  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小谷 和央 TEL 052(222)5306  
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,787	30.2	477	47.0	595	71.6	518	66.0
2023年3月期	15,195	10.1	325	66.8	347	93.6	312	56.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,626百万円 (-%) 2023年3月期 97百万円 (△80.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	118.49	115.29	9.8	3.3	2.4
2023年3月期	71.53	69.16	7.0	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 8百万円 2023年3月期 3百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,206	6,193	30.4	1,362.17
2023年3月期	16,168	4,479	27.7	1,036.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,142百万円 2023年3月期 4,479百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,581	△2,573	933	3,953
2023年3月期	1,047	△392	△867	3,012

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	10.2	800	67.4	735	23.3	546	5.2	121.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名） 株式会社Leighton、株式会社レディーバード

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,739,901株	2023年3月期	4,550,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期	230,503株	2023年3月期	228,280株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,378,783株	2023年3月期	4,369,145株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	862	26.0	△134	—	△143	—	△141	—
2023年3月期	684	26.9	△58	—	△65	—	△68	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△32.23	—
2023年3月期	△15.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	4,377		2,437		55.5		562.57	
2023年3月期	3,624		2,536		70.0		586.80	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,431百万円 2023年3月期 2,536百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度においてITコンサルティング案件が増加し増収となった一方で、積極的な人材採用により人件費や採用費等が増大したことに加え、新規事業（協働ロボット導入サービスやHiConnex等）立ち上げの先行投資に伴う費用が発生したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より5類に引き下げられたことや雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されている一方、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響、世界的な金融引き締め・中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクによって先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、半導体を中心とした部品供給不足が解消し、自動車メーカーの国内生産は高水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加しており、当連結会計年度において、株式会社レディーバードが当社グループに加わり新たにビューティーテック市場に参入いたしました。今後、当社グループ企業の知見を活かし、同社が提供する最終製品のデザインの高度化を進めるとともに、より付加価値の高い製品へ製品領域を拡大していきます。尚、同社のみなし取得日は2024年3月末としております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前期に比べ4,591,803千円増加し、19,787,230千円（前期比30.2%増）、営業利益は477,866千円（同47.0%増）、営業外収益に「受取補償金」98,361千円等を計上したため経常利益は595,993千円（同71.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は518,835千円（同66.0%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （モノづくり事業）

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アペックス、株式会社Leighton、株式会社レディーバードのモノづくり企業が含まれております。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造）」におきましては、半導体等の部品供給不足が解消し、自動車メーカーの国内生産は高水準で推移していることに加えて、製造スタッフの多能工化を推進し更なる生産性向上を実現したことで、固定費比率が低下いたしました。

「FA装置製造」におきましては、前期に回復した受注が継続するには至らず、年間を通じて受注確定に遅れが生じました。

「試作品製作」におきましては、2023年1月10日付で株式会社アペックスの全株式を取得し連結子会社化し、当連結会計年度においては期首から取り込んでおります。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は前期に比べ4,292,235千円増加し、18,522,900千円（前期比30.2%増）、セグメント利益は前期に比べ94,992千円増加し、484,007千円（同24.4%増）となりました。

#### （プロフェッショナル・ソリューション事業）

当セグメントには、当社及びセレンディップ・テクノロジーズ株式会社が含まれております。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。また、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加により、ITコンサルティングのニーズが増加していることに伴い、当社コンサルティング事業部の売上は前期比46.7%増と伸長し、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスキリング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は前期に比べ162,643千円増加し、1,437,255千円（前期比12.8%増）、セグメント損失は124,509千円（前期は53,301千円のセグメント損失）となりました。

## (インベストメント事業)

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めており、特にフィナンシャル・アドバイザー売上の増加が増収・増益に寄与いたしました。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取も発生しております。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は前期に比べ175,032千円増加し、288,892千円（前期比153.7%増）、セグメント利益は118,368千円（前期は10,571千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,457,344千円増加し、9,198,608千円となりました。これは主に、連結子会社の増加及びキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が941,573千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,580,646千円増加し、11,007,847千円となりました。これは主に、有形固定資産が11,391千円減少した一方で、連結子会社の増加により無形固定資産が879,035千円増加したこと、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が1,713,002千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,206,455千円となり、前連結会計年度末に比べ4,037,991千円の増加となりました。

## (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,800,456千円増加し、7,607,124千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が322,246千円増加したこと、電子記録債務が371,271千円増加したこと、短期借入金が756,000千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ523,660千円増加し、6,406,103千円となりました。これは主に、長期借入金が162,201千円増加したこと、投資有価証券の時価評価により繰延税金負債が450,997千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,013,227千円となり、前連結会計年度末に比べ2,324,116千円の増加となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,713,874千円増加し、6,193,228千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が518,835千円増加したこと、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が1,107,933千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,581,432千円増加、投資活動により2,573,353千円の減少、財務活動により933,428千円増加となった結果、前連結会計年度末に比べ、941,573千円増加し3,953,645千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,581,432千円（前連結会計年度は1,047,925千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益595,090千円、減価償却費1,253,539千円、売上債権の増加額313,449千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,573,353千円（前連結会計年度は392,066千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,344,636千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出482,775千円、短期貸付けによる支出700,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、933,428千円（前連結会計年度は867,063千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額（△は減少）756,000千円、長期借入れによる収入996,500千円、長期借入金の返済による支出831,746千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

「モノづくり事業」においては、自動車業界において自動車メーカーの販売は堅調に推移し、国内で積極的な生産が継続されることや企業の設備投資及びR&Dが回復基調となることを想定しております。その中で、電気自動車（EV）関連における部品開発の継続や、EV化に伴う静粛性ニーズを取り込んだ製品提供を実施してまいります。また、2024年3月に全株式を取得した株式会社レディーバードの業績は、2024年4月から取り込みをいたします。

「プロフェッショナル・ソリューション事業」においては、特にITに関するコンサルティング案件の受注が順調に推移しております。既存のコンサルティングサービスとの掛け合わせにより価値のあるサービス提供を実現するため、協働ロボット導入支援の「ロボットトランスフォーメーション（RX）」及びIoTツールを活用した製造現場改善の「カイゼントランスフォーメーション（KX）」といった新規コンサルティングサービスを立ち上げ、さらに外資系IT企業とのアライアンスパートナー契約に基づいてERP導入コンサルティングを実施しております。顧客の様々な課題に対し、クロスセルを活用して柔軟かつ迅速なソリューションを提供いたします。

「インベストメント事業」においては、経営者の高齢化が背景となり、企業の廃業が増加しており、M&Aを活用した事業承継へのニーズが一層高まっている中で、セレンディップ・フィナンシャルサービスが提供するフロー型投資及びSBI新生銀行グループとの共同ファンドにより、より多くの事業承継支援を推進します。また、当社グループの知見を活かしたフィナンシャル・アドバイザーへのニーズはますます高まる見込みです。これらに対応するために、人材採用に注力し、積極的にサービス提供を行います。

以上により、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,800,000千円（前期比10.2%増）、営業利益800,000千円（同67.4%増）、経常利益735,000千円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益546,000千円（同5.2%増）を予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,012,071	3,953,645
受取手形、売掛金及び契約資産	3,294,581	3,032,579
営業投資有価証券	80,000	180,520
商品及び製品	77,360	128,652
仕掛品	329,412	196,490
原材料及び貯蔵品	373,636	453,656
未収入金	468,667	412,840
その他	105,533	840,223
流動資産合計	7,741,263	9,198,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,221,260	4,304,296
機械装置及び運搬具	5,074,441	5,197,893
工具、器具及び備品	8,945,305	9,270,750
土地	2,149,797	2,149,797
リース資産	410,251	443,495
建設仮勘定	140,239	347,779
減価償却累計額	△14,963,865	△15,747,973
有形固定資産合計	5,977,429	5,966,038
無形固定資産		
ソフトウェア	90,401	78,993
ソフトウェア仮勘定	884	5,116
のれん	65,494	962,110
リース資産	3,927	561
無形資産	19,250	12,250
その他	4,517	4,478
無形固定資産合計	184,474	1,063,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,690	3,392,925
関係会社株式	13,045	21,459
長期前払費用	254,805	215,819
繰延税金資産	133,848	123,812
保険積立金	16,662	26,744
長期営業債権	301,522	—
その他	122,044	199,919
貸倒引当金	△302,322	△2,383
投資その他の資産合計	2,265,296	3,978,299
固定資産合計	8,427,200	11,007,847
資産合計	16,168,464	20,206,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,853,194	2,175,441
電子記録債務	740,194	1,111,465
短期借入金	600,000	1,356,000
1年内返済予定の長期借入金	799,877	802,430
リース債務	47,301	42,981
未払金	517,614	736,612
未払費用	150,572	229,675
前受金	58,160	182,556
未払法人税等	227,529	132,292
未払消費税等	171,224	225,393
賞与引当金	387,242	431,441
製品保証引当金	15,135	18,166
受注損失引当金	21,928	10,540
設備関係支払手形	172,024	69,422
その他	44,668	82,703
流動負債合計	5,806,667	7,607,124
固定負債		
長期借入金	4,639,400	4,801,601
リース債務	113,856	100,490
資産除去債務	54,753	55,450
退職給付に係る負債	267,007	274,644
繰延税金負債	703,894	1,154,892
その他	103,530	19,024
固定負債合計	5,882,442	6,406,103
負債合計	11,689,110	14,013,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,030	1,132,267
資本剰余金	2,000,852	2,019,078
利益剰余金	1,181,782	1,700,617
自己株式	△104,819	△104,819
株主資本合計	4,191,845	4,747,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,508	1,395,442
その他の包括利益累計額合計	287,508	1,395,442
新株予約権	-	6,171
非支配株主持分	-	44,469
純資産合計	4,479,353	6,193,228
負債純資産合計	16,168,464	20,206,455



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,195,426	19,787,230
売上原価	12,729,668	16,536,278
売上総利益	2,465,757	3,250,951
販売費及び一般管理費	2,140,615	2,773,085
営業利益	325,142	477,866
営業外収益		
受取利息	32	131
受取配当金	52,649	60,376
持分法による投資利益	3,045	8,414
為替差益	25,995	39,904
受取補償金	132,185	98,361
その他	54,861	33,532
営業外収益合計	268,770	240,721
営業外費用		
支払利息	85,613	55,513
貸倒引当金繰入額	23,150	40,149
営業外支払手数料	55,600	2,833
訴訟関連費用	71,577	14,530
その他	10,592	9,567
営業外費用合計	246,534	122,593
経常利益	347,378	595,993
特別利益		
段階取得に係る差益	32,000	—
固定資産売却益	6,106	201
投資有価証券売却益	29,415	—
補助金収入	—	6,370
保険解約返戻金	36,453	—
受取保険金	138,760	—
特別利益合計	242,736	6,571
特別損失		
固定資産除却損	8,772	254
固定資産売却損	183	849
固定資産圧縮損	—	6,370
保険解約損	17,758	—
役員特別功労金	30,000	—
その他	2,115	—
特別損失合計	58,830	7,474
税金等調整前当期純利益	531,283	595,090
法人税、住民税及び事業税	239,607	154,185
法人税等調整額	△23,078	△77,599
法人税等合計	216,529	76,585
当期純利益	314,754	518,505
非支配株主に帰属する当期純利益	2,250	△330
親会社株主に帰属する当期純利益	312,504	518,835

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	314,754	518,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217,305	1,107,933
その他の包括利益合計	△217,305	1,107,933
包括利益	97,448	1,626,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,198	1,626,769
非支配株主に係る包括利益	2,250	△330

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,114,030	1,999,730	869,278	△13,544	3,969,495
当期変動額					
自己株式の取得				△96,157	△96,157
自己株式の処分		4,271		4,881	9,153
親会社株主に帰属する当期純利益			312,504		312,504
新株の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,150			△3,150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,121	312,504	△91,275	222,349
当期末残高	1,114,030	2,000,852	1,181,782	△104,819	4,191,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	504,814	504,814	-	94,500	4,568,809
当期変動額					
自己株式の取得					△96,157
自己株式の処分					9,153
親会社株主に帰属する当期純利益					312,504
新株の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△91,800	△94,950
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△217,305	△217,305		△2,700	△220,005
当期変動額合計	△217,305	△217,305	-	△94,500	△89,456
当期末残高	287,508	287,508	-	-	4,479,353

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,114,030	2,000,852	1,181,782	△104,819	4,191,845
当期変動額					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
親会社株主に帰属する当期純利益			518,835		518,835
新株の発行	7,173	7,161			14,334
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,064	11,064			22,129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	18,237	18,226	518,835	—	555,299
当期末残高	1,132,267	2,019,078	1,700,617	△104,819	4,747,144

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	287,508	287,508	—	—	4,479,353
当期変動額					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
親会社株主に帰属する当期純利益					518,835
新株の発行					14,334
新株の発行 (新株予約権の行使)			6,171		28,300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,107,933	1,107,933		44,469	1,152,402
当期変動額合計	1,107,933	1,107,933	6,171	44,469	1,713,874
当期末残高	1,395,442	1,395,442	6,171	44,469	6,193,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	531,283	595,090
減価償却費	1,057,151	1,253,539
のれん償却額	15,294	18,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178,358	40,699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△995	7,637
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20,643	△11,387
受取利息及び受取配当金	△52,682	△60,508
保険解約損益 (△は益)	△18,694	—
受取保険金	△138,760	—
支払利息	85,613	55,513
持分法による投資損益 (△は益)	△3,045	△8,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,415	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5,923	648
固定資産除却損	8,772	254
固定資産圧縮損	—	6,370
役員特別功労金	30,000	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△32,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△626,696	313,449
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△40,000	△100,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△329,322	44,917
未収入金の増減額 (△は増加)	△61,799	55,826
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△111,137	46,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,267	281,231
未払金の増減額 (△は減少)	152,937	116,015
未払費用の増減額 (△は減少)	4,294	75,395
前受金の増減額 (△は減少)	△22,300	109,590
未払又は未消費税等の増減額	83,259	73,887
その他	△44,726	16,502
小計	969,376	2,930,550
利息及び配当金の受取額	52,682	60,508
利息の支払額	△88,346	△55,207
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,506	△368,320
保険金の受取額	152,719	—
補助金の受取額	10,000	13,901
役員退職功労金の支払額	△30,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,925	2,581,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,000	—
定期預金の払戻による収入	371,781	—
有形固定資産の取得による支出	△817,705	△1,344,636
有形固定資産の売却による収入	57,639	437
無形固定資産の取得による支出	△43,393	△22,294
投資有価証券の取得による支出	△515	△946
投資有価証券の売却による収入	114,555	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△290,254	△482,775
短期貸付けによる支出	—	△700,000
保険積立金の積立による支出	△18,322	△2,082
保険積立金の解約による収入	250,895	—
その他	6,253	△21,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,066	△2,573,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△327,000	756,000
長期借入れによる収入	390,000	996,500
長期借入金の返済による支出	△682,428	△831,746
自己株式の取得による支出	△96,157	—

ストックオプションの行使による収入	-	22,129
リース債務の返済による支出	△51,577	△54,254
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△94,950	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	44,800
その他	△4,950	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867,063	933,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,153	941,573
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,225	3,012,071
現金及び現金同等物の期末残高	3,012,071	3,953,645

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた94,919千円は、「ソフトウェア」90,401千円、「その他」4,517千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」17,459千円、「その他」37,402千円は、「その他」54,861千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「棚卸資産の増減額(△は増加)」に含めていた「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「棚卸資産の増減額(△は増加)」に表示していた△369,322千円は、「棚卸資産の増減額(△は増加)」△329,322千円、「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」△40,000千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「モノづくり事業」「プロフェッショナル・ソリューション事業」「インベストメント事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「モノづくり事業」は、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アペックス、株式会社Leighton及び株式会社レディーバードが、「プロフェッショナル・ソリューション事業」は、当社及びセレンディップ・テクノロジーズ株式会社が、「インベストメント事業」はセレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 1.
	モノづくり事業	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,230,665	860,601	104,159	15,195,426	-	15,195,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	414,009	9,700	423,709	△423,709	-
計	14,230,665	1,274,611	113,859	15,619,136	△423,709	15,195,426
セグメント利益又は損失 (△)	389,014	△53,301	△10,571	325,142	-	325,142
セグメント資産	15,298,068	1,775,735	216,962	17,290,765	△1,122,301	16,168,464
セグメント負債	11,563,016	1,081,669	166,731	12,811,418	△1,122,307	11,689,110
その他の項目						
減価償却費	1,034,759	22,391	-	1,057,151	-	1,057,151
のれんの償却額	1,124	14,170	-	15,294	-	15,294
持分法による投資利益	-	-	3,045	3,045	-	3,045

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△1,122,301千円は、債権債務相殺消去であります。

3. セグメント負債の調整額△1,122,307千円は、債権債務相殺消去であります。



当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 1.
	モノづくり事 業	プロフェッシ ョナル・ソリ ューション事 業	インベストメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,519,470	984,017	283,742	19,787,230	—	19,787,230
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,430	453,237	5,150	461,817	△461,817	—
計	18,522,900	1,437,255	288,892	20,249,048	△461,817	19,787,230
セグメント利益又は損失 (△)	484,007	△124,509	118,368	477,866	—	477,866
セグメント資産	18,671,363	2,408,470	1,074,517	22,154,351	△1,947,895	20,206,455
セグメント負債	13,041,018	1,992,584	935,524	15,969,127	△1,955,900	14,013,227
その他の項目						
減価償却費	1,226,212	27,326	—	1,253,539	—	1,253,539
のれんの償却額	4,497	14,170	—	18,667	—	18,667
持分法による投資利益	—	—	8,414	8,414	—	8,414

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△1,947,895千円は、債権債務相殺消去であります。

3. セグメント負債の調整額△1,955,900千円は、債権債務相殺消去であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.40円	1,362.17円
1株当たり当期純利益	71.53円	118.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.16円	115.29円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	312,504	518,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	312,504	518,835
普通株式の期中平均株式数(株)	4,369,145	4,378,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	149,305	121,637
(うち新株予約権(株))	(149,305)	(121,637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数8,400個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数8,400個)。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。